

四国中央市次世代校務D X環境構築業務公募型プロポーザルの実施について

四国中央市次世代校務D X環境構築業務に係る受託者の募集及び選定に関し、次のとおり公告する。

令和 7 年 8 月 1 日

四国中央市長 大西 賢治

1 業務の概要

(1) 業務名

四国中央市次世代校務D X環境構築業務

(2) 業務の目的

本業務は、校務D Xを推進するために、従前の閉域ネットワークを利用した3層分離型のネットワーク構成を見直し、クラウド利用を前提とした先進技術等によるデータの連携及び利活用を通じた教育活動の高度化を実践し、次世代型校務D X環境の構築を行うものである。児童及び生徒の個別最適化による学びの向上並びにデータを活用したきめ細かい指導及び効果的な学級経営を行うとともに、校務をローテーションフリー化することにより、学校における働き方改革に資することを目的とする。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から令和8年3月25日（水）まで

(4) 提案上限額

66,383,020 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2 参加資格

本企画提案に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 令和7・8年度四国中央市建設工事等入札参加資格審査申請書（業務委託）を提出している者又は令和7年8月15日（金）までに提出する者であって、参加表明書の提出期限までに入札参加有資格業者名簿に登録されているものであること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から契約締結の日までの間において、四国中央市建設工事等入札参加資格停止措置要綱（平成16年四国中央市告示第35号）に基づく入札参加資格停止措置を受けている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき、更正手続開始の申立てが

- なされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (6) 四国中央市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 30 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員等である役職員を有する団体又はそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
 - (7) 過去 5 年以内において、同種の業務で、本市と同等の規模（人口 10 万人程度を対象とする規模をいう。）の自治体における導入実績があること。
 - (8) 日本国内に当該業務のサポートができるサービス拠点を有し、問題等が発生したときは、おおむね 2 時間以内に初期対応の作業に着手できること。

3 手続等

(1) 事務局

四国中央市教育委員会事務局教育指導部学校政策課学校政策係

住 所 〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4 丁目 6 番 55 号

電 話 番 号 0896-28-6136

F A X 番 号 0896-28-6060

電子メールアドレス school_policy@city.shikokuchuo.ehime.jp

(2) 企画提案実施要領の配布期間、場所及び方法

公告の日から令和 7 年 8 月 22 日（金）までの期間において、市公式ホームページ（<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/>）からダウンロードすること。

(3) 参加表明書等の提出

公告の日から令和 7 年 8 月 22 日（金）まで（四国中央市の休日を定める条例（平成 16 年四国中央市条例第 3 号）第 1 条第 1 項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までに上記(1)の事務局に持参、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の方法により提出すること。

(4) 企画提案書等の提出

第 1 次審査の結果を通知した翌日から令和 7 年 9 月 12 日（金）まで（休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までに上記(1)の事務局に持参、郵便書留又は信書便の方法により提出すること。

4 選定委員会

本業務の受託者の選定に当たっては、四国中央市次世代校務 D X 環境構築業務受託者選定委員会において、優先交渉権者等を選定するものとする。

5 随意契約に係る見積書の徴取

優先交渉権者との契約交渉において、契約締結に向けての協議を行い、本業務に係る見積書を徴取するものとする。優先交渉権者は、見積書の提出に当たり、詳細な見

積内訳書を添付しなければならない。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。
- (2) プロポーザルに要する費用は、全て提案事業者の負担とする。
- (3) プロポーザルの詳細については、企画提案実施要領によるものとする。